

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	財政課長 山田 剛一郎	
総務-9	ふるさと寄附金推進事業	☒ 自治事務	主管課	財政課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため
効果	収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・ふるさと寄附金制度のPRを行った。 ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を新たな返礼品として採用した。 ・ふるさと寄附の申出を受けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。	
--	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	ふるさと寄附金制度PR	ふるさと寄附金広告、パンフレット印刷など	-	- / -	-	-	-
				7,650 / 11,646	15,540		
02	地域特産品の新規採用		地域特産品の新規採用数(個)	261 / 100	100	100	261.0%
				0 / 0	0	0	
03	ふるさと寄附の受付・地域特産品発送・事業者支払	ふるさと寄附金運用代行業務委託	寄附申出金額(千円)	2,492,468 / 2,700,000	2,900,000	2,900,000	92.3%
				1,102,524 / 786,579	1,371,993		
04	一般事務経費		-	- / -	-	-	-
				1,213 / 2,524	2,192		
05	災害代理寄附受付		-	- / -	-	-	-
				22,632 / 0	0		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,134,019 / 800,749	1,389,725		
			一般財源	/			
		事業費の合計(千円)		1,134,019 / 800,749	1,389,725		
		人件費(千円)			25,235	26,992	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3	3	3	4	3	3
会計年度任用職員	3	1	2	2	1	1

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ふるさと寄附金制度PR	PR効果を兼ねるポータルサイト等の民間ふるさと寄附金特設サイトの閲覧数は全てを把握することができず、取組み全体の正確な数値の把握ができないため成果指標は設定しない。	収入確保を実現し、ふるさと納税制度を通じて、かまぐらまの魅力をPRすることで、シティプロモーションの側面も担い、寄附者から本市に対する継続的な支持を得て、行財政運営に寄与した。	時代の変化やトレンドの移り変わりが激しいことから正確なPRやマーケティング戦略を実施して、市場の動きに追いついていく必要がある。
02	地域特産品の新規採用	職員が市内事業者と協働して積極的に鎌倉ならではの新たな返礼品を増やし、魅力的な地域特産品の採用を進めたことで目標を達成することができた。		引き続き、職員がメーカーとなり自らが時代の潮流に合わせた新たな返礼品を採用していく必要がある。
03	ふるさと寄附の受付・地域特産品発送・事業者支払	令和5年(2023年)10月のふるさと納税制度改正の影響を大きく受け、令和5年度(2023年度)は寄附額の減少があったが、令和6年度(2024年)10月の制度改正により、新たな返礼品の採用や鎌倉市の魅力を伝える宣伝広告活動を充実したことで、約25億円の財源を確保し、市の財政に大きく寄与した。		寄附の受付窓口であるポータルサイトの種類が増えることで寄附の受付や特産品の発送が煩雑になっていることから効率的な管理運営手法を検討する必要がある。
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定しない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし
05	災害代理寄附受付	他自治体が被災後に、被災自治体等の要請に基づき受付を開始する寄附金であることから、成果指標は設定するのは適切ではない。	被災した自治体の復旧復興をサポートする手段の一つとして必要不可欠である。	特になし
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
	鎌倉市地域特産品(返礼品)を提供する連携事業者	協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】

☒ 拡充☐ 改善・変更☐ 現状維持☐ 縮小☐ 休止・廃止

寄附額の増加を図るため、返礼品の新規採用、ターゲティング、マーケティングを徹底して行い、広告やイベント出展などのプロモーション活動を更に充実させていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	寄附申出金額						単位	千円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
より一層の歳入確保を図る上で、明確な指標となるため。 R5年度以降指標修正。 ※国報告数値にて実績値入力	目標値	1,000,000	1,200,000	1,812,000	2,500,000	2,700,000	2,900,000	
	実績値	1,086,068	1,711,271	2,407,186	2,051,968	2,487,606		
	達成率	109%	143%	133%	82%	92%		

指標(単位)	地域特産品の開拓数						単位	個
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
寄附額の増加を図るためには地域特産品の開拓が不可欠なため。	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	153	150	259	230	261		
	達成率	153%	150%	259%	230%	261%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和6年度(2024年度)における寄附申出金額(千円) ※下段は、鎌倉市の寄附申出金額を100%としたときの各市の割合 ※国報告数値にて実績値入力							
団体名	鎌倉市	横浜市	箱根町	川崎市	南足柄市	厚木市	小田原市	湯河原町
他市実績	2,487,606	2,888,614	2,676,252	2,622,336	1,411,258	1,216,138	1,051,863	921,060
	100%	116.1%	107.6%	105.4%	56.7%	48.9%	42.3%	37.0%

比較事項	ポータルサイト「ふるさとチョイス」掲載の返礼品数(令和7年5月現在) ※下段は、鎌倉市の返礼品数を100%としたときの各市の割合							
団体名	鎌倉市	横須賀市	小田原市	横浜市	川崎市	海老名市	茅ヶ崎市	相模原市
他市実績	1,095	1,632	1,454	1,042	815	739	714	664
	100%	149.0%	132.8%	95.2%	74.4%	67.5%	65.2%	60.6%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市の返礼品数については県内で3番目に多く、本市の多彩な地域資源の掘り起こしにより、寄附者へ魅力的な返礼品を提供するとともに、地域産業の振興に寄与している。
----------------------	--